

株 主 各 位

(証券コード6445)

平成24年6月6日

東京都八王子市狭間町1463番地

蛇の目ミシン工業株式会社

代表取締役社長 眞 壁 八 郎

第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第86回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成24年6月21日（木曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 4階「宴」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第86期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第86期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 取締役6名選任の件
 - 第2号議案 監査役3名選任の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
 2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.janome.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 当社グループ（企業集団）の現況

(1) 事業の状況

①事業の経過及び成果

当期における世界経済は、新興国に牽引されて緩やかな回復傾向にあったものの、欧州を中心とした金融危機の縮小は見込めず、減速した状態から脱するまでには至りませんでした。

わが国経済においては、東日本大震災後、各企業や自治体等の懸命な努力により復興のスピードが早まるなど、景気は持ち直しの兆しもみられました。しかしながら、歴史的な円高水準、電力供給規制等の影響による生産活動の低下、またデフレや不安定な雇用情勢への懸念が払拭されないことなどから、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループにおきましては、新興国市場におけるミシン販売やアジア市場における産業機器販売に注力した結果、円高や生産拠点の現地通貨高による原価率上昇等の影響を受けたものの、業績は順調に推移いたしました。

家庭用ミシン販売におきましては、海外向けフラッグシップモデルの発売や、新興国市場を中心に積極的な営業活動を行った結果、販売台数が前期に比べ14万台増加し、190万台となりました。

産業機器事業におきましては、中国や韓国等のアジア市場を中心に卓上ロボット販売が好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの総売上高は37,040百万円（前期比945百万円増）、営業利益は2,331百万円（前期比215百万円増）、経常利益は2,078百万円（前期比485百万円増）となりました。当期純利益につきましては、事業再編及び退職給付制度改定に係る特別損失ならびに法人税率引き下げによる繰延税金資産の取崩し208百万円を法人税等調整額に計上したことにより、184百万円（前期比615百万円減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場におきましては、東日本大震災の影響等による部品供給の遅れや、タイの大洪水、欧州を中心とした金融危機及び歴史的な円高など、厳しい市場環境となりました。このような中、海外向けフラッグシップモデル「HORIZON メモリークラフト12000」の発売をはじめとした代理店向けの販売強化を行い、需要喚起に努めました。また、ロシア、インド及び統括事務所を開設した南米地域等の新興国市場を中心とした積極的な販売促進策を実施した結果、海外のミシン販売台数は168万台（前期比12万台増）となりました。また、売上高につきましては、為替レートが円高に推移したにもかかわらず21,600百万円（前期比651百万円増）となりました。

国内ミシン市場におきましては、ミシン需要が伸び悩む中、それぞれの販売形態に対応した新製品を積極的に市場投入した結果、国内のミシン販売台数は22万台（前期比2万台増）と順調に増加したものの、消費者の低価格志向の影響を受け、売上高は6,602百万円（前期比96百万円増）にとどまりました。

24時間風呂・整水器販売につきましては、売上高は1,418百万円（前期比109百万円減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は29,620百万円（前期比638百万円増）、営業利益は1,794百万円（前期比118百万円増）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業におきましては、国内市場及び上海に販売・サービス拠点を設けた中国や東南アジアの新興国市場に重点をおき、携帯電話等の情報端末機器や自動車部品などの製造関連企業を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。

卓上ロボット・エレクトロプレス事業では、新規市場開拓のため、廉価版卓上ロボット「JR-Vシリーズ」の投入や、小型サーボプレス「JP-Sシリーズ」のラインアップを拡大するとともに、高機能機種の販売にも注力したことにより、販売台数は約4千台（前期比約1千台増）と大幅に増加いたしました。

ダイカスト鑄造関連事業は、東日本大震災後の自動車関連業界における生産調整や電力供給規制等により、国内企業の生産活動が低調であったことなどの影響を受け、受注は伸び悩みました。

その結果、産業機器事業の売上高は4,562百万円（前期比336百万円増）、営業利益は544百万円（前期比99百万円増）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は2,857百万円（前期比28百万円減）となり、営業利益は27百万円（前期比21百万円減）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、利益配分のための内部留保の蓄積ができておらず、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきたく存じます。

②設備投資等の状況

当社グループにおける当期の設備投資等の総額は、485百万円（前期比64百万円減）となりました。

その主なものは、東京工場及び子会社の生産設備機械費用、新機種に係る金型費用等によるものです。

なお、上記以外にソフトウェア等の無形固定資産を371百万円取得いたしております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

区 分	第83期	第84期	第85期	第86期 (当期)
売 上 高 (百万円)	40,487	35,746	36,094	37,040
営 業 利 益 (百万円)	459	1,341	2,115	2,331
経 常 利 益 (△は損失) (百万円)	△171	957	1,592	2,078
当 期 純 利 益 (△は純損失) (百万円)	△5,083	529	799	184
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (△は純損失) (円)	△26.30	2.74	4.14	0.95
純 資 産 (百万円)	12,740	13,649	14,116	14,855
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	63.10	67.56	70.36	74.22
総 資 産 (百万円)	50,997	50,512	49,090	49,668

(3) 重要な子会社の状況

当社には連結子会社が19社ありますが、主なものは次のとおりであります。

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
ジャノメ台湾(株)	NT\$ 300,000,000	100	ミシンの製造販売
ジャノメタイランド(株)	BAHT 88,000,000	65	ミシンの製造販売
ジャノメアメリカ(株)	US\$ 3,300,000	100	ミシンの販売
ジャノメカナダ(株)	CAN\$ 300,000	100	ミシンの販売
ジャノメUK(株)	£ 1,500,000	100	ミシンの販売
ジャノメヨーロッパ(株)	EUR 1,000,000	100	ミシンの販売
エルナスイス(株)	CHF 1,450,000	100	ミシンの販売
ジャノメオーストラリア(株)	A\$ 1,000,000	100	ミシンの販売
ジャノメダイカスト(株)	百万円 300	100	ダイカスト鋳造品等の製造販売
(株)ジャノメクレディア	百万円 150	97	ITソフトウェア・ 情報処理サービス
(株)ジャノメサービス	百万円 30	100	24時間風呂の据付・ メンテナンスサービス

(注) 当社の出資比率には間接保有を含んでおります。

(4) 対処すべき課題

平成25年3月期につきましては、新興国を中心に海外経済の成長率が再び高まり、国内においても、生産や設備投資の増加等により緩やかな回復が見込まれます。しかしながら、欧州を中心とした金融危機の影響や原油価格の上昇、国内では電力料金の上昇による生産コスト増や雇用情勢の悪化等も懸念されます。

このような中、当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」に基づき、収益力の高いグローバル企業と、永続的な成長を目指し、

- ①成長分野への経営資源の重点投入
 - ②調達部品コスト、製造コスト低減による価格競争力強化
 - ③市場ニーズを先取りした製品開発及び開発のスピードアップ
 - ④連結累損の一掃と早期復配体制構築
- に引き続き取り組んでまいります。

海外ミシン販売におきましては、南米地域及び長期業務提携をしたUSHA社の拠点インドを含むアジア地域など新興国市場における販売強化や市場活性化を図り、売上拡大を目指します。

国内ミシン販売におきましては、製品ラインアップの再構築や、手芸量販店等への販売強化に取り組んでまいります。

産業機器事業におきましては、中国国内におけるサービス強化と販売拡大、製品ラインアップの拡充で競争力を強化するとともに、スマートフォンの生産増加などで拡大している高度精細な技術を要する分野での販売拡大に注力してまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

事業	主要な事業内容
家庭用機器事業	家庭用ミシン、ロックミシン他の製造販売、ミシン関連商品及び洋裁関連商品他の製造販売、24時間風呂の製造販売
産業機器事業	エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空成型装置、ダイカスト casting 品他の製造販売
その他事業	ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービス、不動産賃貸他

(6) 主要な営業所及び工場 (平成24年3月31日現在)

当 社	本 社 (東京工場)	東京都八王子市狭間町1463番地
	主 要 な 店 支 店	西東京支店・八王子支店・千葉支店・仙台支店・富山支店・ 名古屋支店・大阪支店・岡山支店・福岡支店 (全国合計99店)
子 会 社	海 外	ジャノメ台湾株式会社 (台湾) ジャノメタイランド株式会社 (タイ) ジャノメアメリカ株式会社 (アメリカ) ジャノメカナダ株式会社 (カナダ) ジャノメU K 株式会社 (イギリス) ジャノメヨーロッパ株式会社 (オランダ) エルナスイス株式会社 (スイス) ジャノメオーストラリア株式会社 (オーストラリア)
	国 内	ジャノメダイカスト株式会社 (本社) 山梨県都留市 株式会社ジャノメクレディア (本社) 東京都江東区 株式会社ジャノメサービス (本社) 東京都八王子市

(7) 従業員の状況 (平成24年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,956名	13名増

(注) 従業員数は、嘱託社員などを含む全従業員数であり、うち正社員は3,398名であります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,044名	50名減	46.4歳	15.7年

(注) 1. 従業員数は、営業社員及び嘱託社員などを含む全従業員数としております。

2. 平均年齢・平均勤続年数は、嘱託社員などを含んでおりません。

(8) 主要な借入先 (平成24年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社りそな銀行	4,855
中央三井信託銀行株式会社	3,666
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,286
株式会社三井住友銀行	2,503

(注) 1. 上記は、借入金残高1,000百万円以上の借入先であります。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

①発行可能株式総数	360,000,000株
②発行済株式の総数	195,214,448株
③株主数	18,648名

④大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
大栄不動産株式会社	15,374	7.95
株式会社りそな銀行	7,587	3.92
蛇の目従業員持株会	4,901	2.53
株式会社埼玉りそな銀行	3,432	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,193	1.13
蛇の目協力会持株会	2,123	1.09
むさし証券株式会社	2,033	1.05
不二サッシ株式会社	2,000	1.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,861	0.96
日本証券金融株式会社	1,547	0.80

(注) 1. 当社は、自己株式を1,893,155株保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

①取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	眞 壁 八 郎	
代表取締役副社長	関 建 吾	内部監査室担当
専 務 取 締 役	佐 野 康 郎	品質保証部、環境管理推進室、研究開発本部担当、環境管理推進室長
常 務 取 締 役	長 谷 峰 光	家庭用機器営業本部長
常 務 取 締 役	高 梨 真 人	産業機器営業本部担当、生産管理本部長、 ジャノメ台湾株式会社董事長
取 締 役	大 場 道 夫	経営企画本部長
常 勤 監 査 役	村 山 義 晴	
常 勤 監 査 役	天 野 修 一	
監 査 役	中 澤 真 二	中澤公認会計士事務所
監 査 役	桜 井 隆	
監 査 役	田 中 敬 三	田中法律事務所

- (注) 1. 監査役 中澤真二氏、桜井隆氏、田中敬三氏は、社外監査役であります。
2. 監査役 中澤真二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する知見を有しております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。
3. 監査役 田中敬三氏は、弁護士の資格を有しております。
4. 平成23年6月24日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって、取締役 萩原次郎氏及び監査役 星野卓雄氏は任期満了により退任しております。
5. 平成24年4月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

氏 名	新 役 職 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	旧 役 職 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
佐 野 康 郎	品質保証部、環境管理推進室、 研究開発本部担当	品質保証部、環境管理推進室、 研究開発本部担当、環境管理 推進室長

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取 締 役	7	111
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (4)	42 (13)
合 計	13	154

(注) 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成23年6月24日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名の報酬等の総額が含まれておりません。

③社外監査役の主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
中 澤 真 二	当期開催の取締役会16回すべてに出席し、また、監査役会14回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
桜 井 隆	当期開催の取締役会16回すべてに出席し、また、監査役会14回すべてに出席し、主に企業法務及び財務に関する幅広い見識から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
田 中 敬 三	平成23年6月24日就任以降に開催された取締役会13回すべてに出席し、また、監査役会10回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	49
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会が、会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合、解任または不再任とする方針であります。

(5) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループでは、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正化、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を遵守する経営を実現してまいります。

そのため、以下の内部統制に向けた管理体制を確立しております。

①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保

イ) コンプライアンス委員会、PL（製造物責任）委員会、内部通報委員会、個人情報管理委員会、リスク管理委員会を設置し、社外からのメンバーを加え迅速かつ効率的な運営を行い、定期的に常務会に報告しております。なお、重大案件につきましては、適宜、取締役会・監査役会に報告しております。

- ・コンプライアンス委員会
代表取締役を委員長に、取締役、執行役員で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。
 - ・PL委員会
取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。
 - ・内部通報委員会
代表取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、すみやかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。
 - ・個人情報管理委員会
取締役を委員長に、部長職を委員に社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。万一、個人情報の漏洩あるいはそのおそれが生じた場合は、すみやかに厳正なる対応を行います。
 - ・リスク管理委員会
代表取締役を委員長に、部長職以上で構成し、リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理計画の企画、立案、ならびにリスク管理調査を行い、対策等について審議します。
- ロ) グループ全体の経営の適正化をより推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換及びコンプライアンス経営についての意思統一を図っております。また、海外グループ各社につきましては、定期的に国際会議を開催し、情報の共有化と業務の適正化を図っております。

②取締役の職務執行の効率性の確保

- イ) 取締役会（原則月1回開催）において、経営に関わる重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。
- ロ) 取締役会の下に、常務会（原則月2回開催）を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件につきましては取締役会に上程し意思決定しております。
- ハ) 執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議（毎月開催）において、各部門における諸課題について、十分な検討・協議等を行っております。

③損失の危険の管理

- イ) リスク管理規定を定め、会社全体のリスク管理を行っております。
- ロ) 社内稟議規定に定める稟議決裁手続きにより、代表取締役社長または担当役員の決裁を得たうえで、業務を執行しております。
- ハ) 与信管理規定、資産に関するリスク管理規定等に基づき、取引先等に対する厳格な与信管理・リスク管理を実施し、重要事項は、適宜、常務会に報告しております。

④監査役への報告体制及び監査役の監査の実効性の確保

- イ) 監査役のうち半数以上につきましては、当社と利害関係を持たない社外監査役で構成し、監査役会（原則月1回開催）等を通じて、厳正な監査を行っております。
- ロ) 監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、適宜、必要な意見を述べるとともに、取締役より説明、報告を求め業務が適正に執行されていることを監査しております。
- ハ) 監査役の求めに応じて、取締役、執行役員ならびに使用人等は、自らの職務内容等について詳細な報告を行っております。

⑤取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理

取締役会議事録、稟議書、契約書をはじめ、対外書類等職務執行に関する文書については、関係法令及び社内規定に基づき適正に保存・管理しております。

⑥反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等とは一切関係を持たず、組織的に毅然と対応いたします。総務人事部を担当部署とし、反社会的勢力について情報を一元管理するとともに、警察等の外部機関等との連携強化に努め、各種研修への積極的な参加等により社内啓発活動に努めます。反社会的勢力による接触、不当要求、または妨害行為が発生した場合は、速やかに警察、顧問弁護士等と協議のうえ組織的に法的な対応を行ってまいります。

~~~~~  
本事業報告中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |               | <b>(負 債 の 部)</b>     |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>20,568</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>17,830</b> |
| 現金及び預金                 | 6,639         | 支払手形及び買掛金            | 3,650         |
| 受取手形及び売掛金              | 6,286         | 短期借入金                | 11,030        |
| 商品及び製品                 | 3,874         | 未払法人税等               | 284           |
| 仕掛品                    | 611           | 賞与引当金                | 403           |
| 原材料及び貯蔵品               | 2,304         | 事業再編引当金              | 398           |
| 繰延税金資産                 | 502           | その他の他                | 2,061         |
| その他の他                  | 482           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>16,982</b> |
| 貸倒引当金                  | △133          | 長期借入金                | 7,422         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>29,099</b> | 再評価に係る繰延税金負債         | 4,420         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>24,333</b> | 退職給付引当金              | 4,476         |
| 建物及び構築物                | 6,420         | その他の他                | 663           |
| 機械装置及び運搬具              | 866           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>34,812</b> |
| 土地                     | 15,792        | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |               |
| 建設仮勘定                  | 395           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>9,901</b>  |
| その他の他                  | 857           | 資本金                  | 11,372        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,782</b>  | 資本剰余金                | 823           |
| のれん                    | 668           | 利益剰余金                | △1,969        |
| その他の他                  | 1,114         | 自己株式                 | △325          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,984</b>  | その他の包括利益累計額          | 4,446         |
| 投資有価証券                 | 1,274         | その他有価証券評価差額金         | 15            |
| 繰延税金資産                 | 1,261         | 繰延ヘッジ損益              | △12           |
| その他の他                  | 568           | 土地再評価差額金             | 6,572         |
| 貸倒引当金                  | △120          | 為替換算調整勘定             | △2,128        |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>49,668</b> | 少数株主持分               | 507           |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>14,855</b> |
|                        |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>49,668</b> |

# 連結損益計算書

(平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額 |        |
|----------------|-----|--------|
| 売上高            |     | 37,040 |
| 売上原価           |     | 21,467 |
| 売上総利益          |     | 15,573 |
| 販売費及び一般管理費     |     | 13,242 |
| 営業利益           |     | 2,331  |
| 営業外収益          |     |        |
| 受取利息           | 22  |        |
| 受取配当金          | 24  |        |
| 為替差益           | 70  |        |
| 雑収入            | 138 | 255    |
| 営業外費用          |     |        |
| 支払利息           | 415 |        |
| 雑損             | 92  | 508    |
| 経常利益           |     | 2,078  |
| 特別利益           |     |        |
| 固定資産売却益        | 34  | 34     |
| 特別損失           |     |        |
| 固定資産除売却損       | 54  |        |
| 投資有価証券評価損      | 28  |        |
| 事業再編損          | 750 |        |
| 退職給付制度終了損      | 239 |        |
| 減損損失           | 13  | 1,085  |
| 税金等調整前当期純利益    |     | 1,027  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 559 |        |
| 法人税等調整額        | 257 | 817    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |     | 210    |
| 少数株主利益         |     | 26     |
| 当期純利益          |     | 184    |



# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |      |             |
|-------------------------------|---------|-------|--------|------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 11,372  | 823   | △2,174 | △325 | 9,697       |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |      |             |
| 当 期 純 利 益                     |         |       | 184    |      | 184         |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |       |        | △0   | △0          |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         |       | △0     | 0    | 0           |
| 土地再評価差額金取崩                    |         |       | 19     |      | 19          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |       |        |      |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —     | 204    | 0    | 204         |
| 当 期 末 残 高                     | 11,372  | 823   | △1,969 | △325 | 9,901       |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                |                        |                         | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|----------------|------------------------|-------------------------|-------------|--------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算 定<br>為 調 整 勘 定 | その他の包<br>括利益累計<br>額 合 計 |             |        |
| 当 期 首 残 高                     | 19                    | △17          | 5,964          | △2,061                 | 3,905                   | 514         | 14,116 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                |                        |                         |             |        |
| 当 期 純 利 益                     |                       |              |                |                        |                         |             | 184    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |              |                |                        |                         |             | △0     |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                       |              |                |                        |                         |             | 0      |
| 土地再評価差額金取崩                    |                       |              |                |                        |                         |             | 19     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △3                    | 5            | 607            | △67                    | 541                     | △6          | 534    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △3                    | 5            | 607            | △67                    | 541                     | △6          | 739    |
| 当 期 末 残 高                     | 15                    | △12          | 6,572          | △2,128                 | 4,446                   | 507         | 14,855 |

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)、ジャノメアメリカ(株)、ジャノメカナダ(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメヨーロッパ(株)、エルナスイス(株)、ジャノメオーストラリア(株)、ジャノメダイカスト(株)、(株)ジャノメクレディア、(株)ジャノメサービス

非連結子会社の名称等

エルナドイツ(有)、エルナフランス(有)、ジャノメメキシコサービス(有)、JIE上海(有)  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

##### ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 事業再編引当金

事業再編に伴う費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象…借入金の利息

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年11月1日付で税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度の特別損失として239百万円を計上しております。

(事業再編引当金)

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図ることと致しました。これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等について、当連結会計年度の特別損失として750百万円を計上しております。なお、当連結会計年度末以降に支払見込である398百万円を流動負債に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされました。この変更により、繰延税金資産の金額は206百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は627百万円減少、土地再評価差額金が627百万円増加しております。また、法人税等調整額は208百万円増加しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 現金及び預金                   | 600百万円    |
| 受取手形及び売掛金                | 344百万円    |
| 商品及び製品                   | 217百万円    |
| 建物及び構築物                  | 5,712百万円  |
| 土地                       | 15,112百万円 |
| 投資有価証券                   | 292百万円    |
| 計                        | 22,279百万円 |
| 上記に対応する債務                |           |
| 短期借入金                    | 9,205百万円  |
| 長期借入金                    | 7,022百万円  |
| 割賦販売法に基づく前受業<br>務保証金供託委託 | 2,919百万円  |
| 計                        | 19,146百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,670百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類       | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計<br>年度増加株式数 | 当連結会計<br>年度減少株式数 | 当連結会計<br>年度末の株式数 |
|-------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 発行済株式       |                   |                  |                  |                  |
| 普通株式        | 195,214千株         | 一千株              | 一千株              | 195,214千株        |
| 合計          | 195,214千株         | 一千株              | 一千株              | 195,214千株        |
| 自己株式        |                   |                  |                  |                  |
| 普通株式<br>(注) | 1,892千株           | 1千株              | 0千株              | 1,893千株          |
| 合計          | 1,892千株           | 1千株              | 0千株              | 1,893千株          |

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 74円22銭  
(2) 1株当たり当期純利益 0円95銭

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                    | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価 (* ) | 差 額  |
|--------------------|---------------|----------|------|
| ①現金及び預金            | 6,639百万円      | 6,639百万円 | －百万円 |
| ②受取手形及び売掛金         | 6,286         | 6,286    | －    |
| ③投資有価証券<br>その他有価証券 | 329           | 329      | －    |
| ④支払手形及び買掛金         | (3,650)       | (3,650)  | －    |
| ⑤短期借入金             | (11,030)      | (11,040) | 9    |
| ⑥未払法人税等            | (284)         | (284)    | －    |
| ⑦長期借入金             | (7,422)       | (7,451)  | 29   |
| ⑧デリバティブ取引          | (39)          | (39)     | －    |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑦長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式及び非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額944百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価      |
|------------|----------|
| 4,052百万円   | 3,291百万円 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、公示価格を主たる評価基準として算出しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>  |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,028</b> | <b>流動負債</b>    | <b>17,390</b> |
| 現金及び預金          | 4,858         | 支払手形           | 383           |
| 受取手形            | 585           | 買掛金            | 6,219         |
| 売掛金             | 4,568         | 短期借入金          | 9,014         |
| 商品及び製品          | 833           | 未払金            | 111           |
| 原材料             | 1,326         | 未払費用           | 545           |
| 仕掛品             | 195           | 未払法人税等         | 110           |
| 貯蔵品             | 31            | 前受金            | 148           |
| 前払費用            | 75            | 預り金            | 192           |
| 繰延税金資産          | 276           | 賞与引当金          | 257           |
| 短期貸付金           | 101           | 事業再編引当金        | 398           |
| その他の他金          | 186           | その他            | 7             |
| 貸倒引当金           | △10           | <b>固定負債</b>    | <b>15,130</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>32,147</b> | 長期借入金          | 7,401         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,548</b> | 再評価に係る繰延税金負債   | 4,420         |
| 建物              | 5,285         | 退職給付引当金        | 2,741         |
| 構築物             | 167           | 未払功労金          | 369           |
| 機械及び装置          | 60            | 預り保証金          | 151           |
| 車輛及び運搬具         | 1             | その他            | 45            |
| 工具器具及び備品        | 405           | <b>負債合計</b>    | <b>32,520</b> |
| 土地              | 15,268        | <b>(純資産の部)</b> |               |
| 建設仮勘定           | 358           | <b>株主資本</b>    | <b>6,081</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>878</b>    | 資本金            | 11,372        |
| のれん             | 17            | 資本剰余金          | 823           |
| 借地借家権           | 391           | 資本準備金          | 823           |
| その他             | 469           | <b>利益剰余金</b>   | <b>△5,789</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,720</b>  | 利益準備金          | 39            |
| 投資有価証券          | 1,134         | その他利益剰余金       | △5,828        |
| 関係会社株式          | 7,553         | 繰越利益剰余金        | △5,828        |
| 長期貸付金           | 8             | <b>自己株式</b>    | <b>△325</b>   |
| 固定化営業債権         | 121           | 評価・換算差額等       | 6,573         |
| 長期差入保証金         | 96            | その他有価証券評価差額金   | 14            |
| 繰延税金資産          | 780           | 繰延ヘッジ損益        | △12           |
| その他             | 146           | 土地再評価差額金       | 6,572         |
| 貸倒引当金           | △120          | <b>純資産合計</b>   | <b>12,655</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>45,176</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>45,176</b> |



# 損 益 計 算 書

(平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 29,145 |
| 売上原価         | 19,779 |
| 売上総利益        | 9,366  |
| 販売費及び一般管理費   | 8,413  |
| 営業利益         | 953    |
| 営業外収益        |        |
| 受取利息         | 5      |
| 受取配当金        | 422    |
| 為替差益         | 23     |
| 雑収入          | 59     |
| 営業外費用        |        |
| 支払利息         | 355    |
| 雑損           | 62     |
| 経常利益         | 1,046  |
| 特別利益         |        |
| 固定資産売却益      | 6      |
| 特別損失         |        |
| 投資有価証券評価損    | 28     |
| 減損損失         | 13     |
| 固定資産除売却損     | 53     |
| 事業再編損        | 750    |
| 退職給付制度終了損    | 215    |
| 税引前当期純損失     | 1,060  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8      |
| 法人税等調整額      | 115    |
| 当期純損失        | 366    |
|              | 374    |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                               | 株 主 資 本 |            |                  |            |                             |                  |      | 自己株式  | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------------------------|---------|------------|------------------|------------|-----------------------------|------------------|------|-------|------------|
|                                               | 資 本 金   | 資本剰余金      |                  | 利益剰余金      |                             |                  |      |       |            |
|                                               |         | 資 本<br>準備金 | 資 本<br>剰余金<br>合計 | 利 益<br>準備金 | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利 益<br>剰余金<br>合計 |      |       |            |
| 当 期 首 残 高                                     | 11,372  | 823        | 823              | 39         | △5,473                      | △5,434           | △325 | 6,436 |            |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                             |         |            |                  |            |                             |                  |      |       |            |
| 当 期 純 損 失                                     |         |            |                  |            | △374                        | △374             |      | △374  |            |
| 自 己 株 式 の 取 得                                 |         |            |                  |            |                             |                  | △0   | △0    |            |
| 自 己 株 式 の 処 分                                 |         |            |                  |            | △0                          | △0               | 0    | 0     |            |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩                           |         |            |                  |            | 19                          | 19               |      | 19    |            |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額) |         |            |                  |            |                             |                  |      |       |            |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                         | -       | -          | -                | -          | △354                        | △354             | 0    | △354  |            |
| 当 期 末 残 高                                     | 11,372  | 823        | 823              | 39         | △5,828                      | △5,789           | △325 | 6,081 |            |

|                                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                    |                        | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------------|------------------|---------|--------------------|------------------------|-----------|
|                                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                     | 17               | △17     | 5,964              | 5,964                  | 12,400    |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                             |                  |         |                    |                        |           |
| 当 期 純 損 失                                     |                  |         |                    |                        | △374      |
| 自 己 株 式 の 取 得                                 |                  |         |                    |                        | △0        |
| 自 己 株 式 の 処 分                                 |                  |         |                    |                        | 0         |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩                           |                  |         |                    |                        | 19        |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額) | △3               | 5       | 607                | 609                    | 609       |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                         | △3               | 5       | 607                | 609                    | 254       |
| 当 期 末 残 高                                     | 14               | △12     | 6,572              | 6,573                  | 12,655    |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

#### ②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③事業再編引当金 事業再編に伴う費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④事業再編引当金  
④退職給付引当金
- （４）重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしたのものについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。
- （５）その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年11月1日付で税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、当事業年度の特別損失として215百万円を計上しております。

(事業再編引当金)

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図ることと致しました。これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等について、当事業年度の特別損失として750百万円を計上しております。なお、当事業年度末以降に支払見込である398百万円を流動負債に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされました。この変更により、繰延税金資産の金額は149百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は627百万円減少、土地再評価差額金が627百万円増加しております。また、法人税等調整額は151百万円増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 現金及び預金                   | 600百万円    |
| 受取手形                     | 228百万円    |
| 建物                       | 5,152百万円  |
| 構築物                      | 167百万円    |
| 土地                       | 15,099百万円 |
| 投資有価証券                   | 292百万円    |
| 計                        | 21,539百万円 |
| 上記に対応する債務                |           |
| 短期借入金                    | 8,574百万円  |
| 長期借入金                    | 7,001百万円  |
| 割賦販売法に基づく前受業<br>務保証金供託委託 | 2,919百万円  |
| 計                        | 18,494百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,324百万円

### (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。  
ジャノメダイカスト株式会社 54百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|         |          |
|---------|----------|
| ①短期金銭債権 | 2,248百万円 |
| ②短期金銭債務 | 5,264百万円 |
| ③長期金銭債務 | 1百万円     |

(5) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△4,192百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|             |           |
|-------------|-----------|
| ①売上高        | 8,030百万円  |
| ②仕入高        | 16,206百万円 |
| ③営業取引以外の取引高 | 413百万円    |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,892千株     | 1千株        | 0千株        | 1,893千株    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|         |          |
|---------|----------|
| 賞与引当金   | 97百万円    |
| 退職給付引当金 | 1,042百万円 |
| 繰越欠損金   | 2,502百万円 |
| その他     | 519百万円   |

繰延税金資産小計 4,162百万円

評価性引当額 △3,095百万円

繰延税金資産合計 1,066百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △10百万円

繰延税金負債合計 △10百万円

繰延税金資産の純額 1,056百万円

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピュータ等事務用機器があります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称           | 議決権等の<br>所有割合   | 関連当事者との関係          | 取引の内容                   | 取引金額<br>(注2) | 科目   | 期末残高<br>(注2) |
|-----|------------------|-----------------|--------------------|-------------------------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | (株)ジャノメ<br>クレディア | 所有<br>直接<br>97% | 当社の事務処理受託<br>役員の兼任 | 月掛予約契約システム<br>構築費用等(注1) | 132          | 未払費用 | 18           |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 65円46銭

(2) 1株当たり当期純損失 1円94銭



# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

蛇の目ミシン工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅信好 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、蛇の目ミシン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

蛇の目ミシン工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅信好 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、蛇の目ミシン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月15日

蛇の目シン工業株式会社 監 査 役 会

常勤監査役 村山 義晴 ⑩

常勤監査役 天野 修一 ⑩

社外監査役 中澤 真二 ⑩

社外監査役 桜井 隆 ⑩

社外監査役 田中 敬三 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 眞壁 八郎<br>(昭和22年1月4日生)  | 昭和44年 4月 当社入社<br>平成15年 6月 当社取締役<br>平成19年 6月 当社常務取締役<br>平成20年 6月 当社代表取締役副社長<br>平成21年 6月 当社代表取締役社長（現任）                               | 418,000株   |
| 2     | 関 建吾<br>(昭和22年5月16日生)  | 昭和47年 4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行）入行<br>平成15年 6月 当社取締役<br>平成19年 6月 当社常務取締役<br>平成21年 6月 当社代表取締役専務<br>平成23年 6月 当社代表取締役副社長、<br>内部監査室担当（現任） | 178,000株   |
| 3     | 佐野 康郎<br>(昭和24年5月18日生) | 昭和47年 4月 当社入社<br>平成19年 6月 当社取締役<br>平成21年10月 当社品質保証部担当（現任）<br>平成22年 6月 当社常務取締役<br>平成23年 6月 当社専務取締役、<br>環境管理推進室、<br>研究開発本部担当（現任）     | 172,000株   |
| 4     | 長谷 峰光<br>(昭和25年1月23日生) | 昭和48年 4月 当社入社<br>平成18年 4月 当社執行役員<br>平成20年 4月 当社常務執行役員<br>平成21年 6月 当社取締役<br>平成23年 4月 当社家庭用機器営業本部長（現任）<br>平成23年 6月 当社常務取締役（現任）       | 154,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | たか なし ま ひと<br>高 梨 真 人<br>(昭和25年1月11日生) | 昭和48年 4月 当社入社<br>平成18年 4月 当社執行役員<br>平成20年 4月 当社常務執行役員<br>平成22年 6月 当社取締役、産業機器営業本部担当、<br>生産管理本部長（現任）<br>平成23年 6月 当社常務取締役（現任）<br><重要な兼職の状況><br>ジャノメ台湾株式会社董事長 | 209,000株   |
| 6     | おお ば みち お<br>大 場 道 夫<br>(昭和26年3月29日生)  | 昭和51年 4月 当社入社<br>平成20年 4月 当社執行役員<br>平成22年 4月 当社常務執行役員<br>平成23年 6月 当社取締役、経営企画本部長<br>(現任)                                                                   | 103,000株   |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役村山義晴氏、天野修一氏及び中澤真二氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。  
なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | むら やま よし はる<br>村 山 義 晴<br>(昭和25年6月25日生) | 昭和49年 4月 当社入社<br>平成16年 6月 当社経理部長<br>平成17年10月 当社経営企画室長<br>平成19年 4月 当社財務部長<br>平成21年 6月 当社常勤監査役（現任） | 114,000株   |
| 2     | あま の しゅう いち<br>天 野 修 一<br>(昭和25年7月20日生) | 昭和48年 4月 当社入社<br>平成18年 4月 当社執行役員<br>平成21年 4月 当社常務執行役員<br>平成22年 6月 当社常勤監査役（現任）                    | 82,000株    |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | なかざわ しんじ<br>中澤 真二<br>(昭和25年3月17日生) | 昭和57年 8月 公認会計士登録<br>平成元年 1月 中澤公認会計士事務所開設<br>平成13年 6月 当社監査役(現任) | 1,000株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 なお、中澤真二氏は社外監査役候補者であります。
2. 社外監査役候補者の選任理由  
 中澤真二氏は、公認会計士として、企業財務に精通し、十分な見識を有しておられることから、社外監査役として適切・公正な監査を行っていただけるものと判断いたしました。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 中澤真二氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって11年となります。

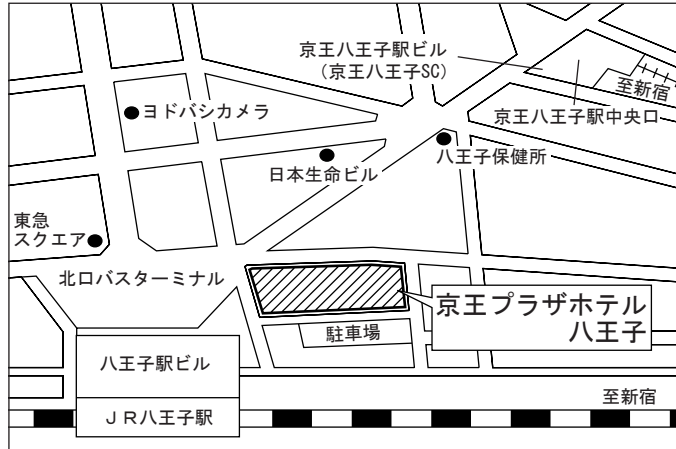
以 上





# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都八王子市旭町14番1号  
京王プラザホテル八王子 4階「宴」  
電 話 042(656)3111



## 交通手段

[JR線]  
JR八王子駅北口前  
[京王線]  
京王八王子駅中央口より徒歩3分